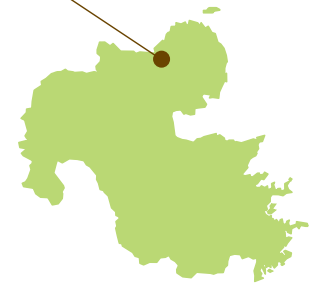


株式会社赤野農園

※2017年3月現在

代表者名	赤野 誠一郎	資本金	1百万円
設立年	2013年12月16日	売上高	41百万円(2015年7月期)
事業内容	生産(イチゴ、苦瓜)	経営規模	田2.4ha、作業受託86ha(そば等)、生産施設13,000㎡
従事者数	18人(うち女性13人。女性内訳:役員1人、一般職1人、常勤パート11人)		
女性活躍支援	<p>[女性に配慮した取組み、実績のある制度・支援] 産前産後休業、育児休業、短時間勤務制度等の措置、時間外労働及び深夜業の制限、母性健康管理のための措置、育児休業代替要員を確保、学童保育の助成、病後児保育の助成等、育児休業後の継続就業支援</p> <p>[女性に配慮して取組んだ環境整備] 施設設備関係(休憩室・屋内トイレ・シャワーの設置)、重労働等の業務改善</p>		

大分県豊後高田市



経営概況

(株)赤野農園は、大分県豊後高田市で、主にイチゴの高設栽培130aとそばの作業受託86haを行っている経営体である。父の代から農業経営を行っていたが、2004年に代表である赤野誠一郎氏が経営移譲を受け、2010年までは家族労働中心の経営を行っていた。

しかし、妻が先天性心臓疾患の次女に付き添うことになり、誠一郎氏は長男の育児をしながらの家事、仕事との両立の大変さを実感したことで、家族労働を主体とした経営のあり方に限界を感じ

たという。

労働力をいかに確保し、年間就業を実現するかを試行錯誤することとなった。その結果、「子育て世代を応援する企業」を経営理念に、子育て世代の女性の雇用創出の場となるよう、2014年に法人化した。

役員は、誠一郎氏と父の男性2名と、女性役員として叔母が1名加わっている。正社員の管理職には、農業大学校出身の男性1名と、一般職には農学系の学校を2016年に卒業した男性2名、女性1名の社員がいる。また、常勤パートとして近所の子育て世代の女性を中心に11名雇用している。

イチゴの売上は徐々に増加しており、2014年度は1,600万円、2015年度は4,100万円、2016年度は5,086万円と推移している。

1. 経営者の意識改革

経営品目の柱であるイチゴ栽培は軽作業が多く、管理や出荷には観察眼が求められることが



ら、気配りに長けて根気よく作業を行える女性の能力は必要不可欠であると考えている。

子育て世代の多様な働き方に対応する仕組みとして、複数の勤務時間帯を設定したり、学校行事等を優先できるようにシフト体制を整備したりしている。

また誠一郎氏は周年雇用実現のため、イチゴ栽培の収入がない時期には、地元の農家や生産組合と連携し、従業員をそばの調製作業や、7月のほおすき収穫、8月のぶどう収穫に作業受託する仕組みを構築している。この仕組みを構築する事によって、赤野農園における年間就業を可能にすると同時に、地域農業への貢献も実現している。

経営上の成果として、働きやすい職場づくりを通じて周年雇用を実現させたことで、女性パートの定着率が向上し、イチゴのパック詰め作業では毎年作業効率が上昇している。

また女性役員の意見を取り入れ、収穫用トレーへの果実の置き方や、予冷庫持ち込みの作業行程を改善したことで、パック詰め時の果実の傷みが少なくなり、昨年よりクレームが減少した。

作業時間が短縮されたのと同時に、子育てが一段落した職員からもっと働きたいとの声があり、夏期の作業受託拡大やゴーヤ・イチゴ栽培の規模拡大に踏み切るきっかけとなった。

2. 女性の働きやすさ

学童保育支援、病児・病後児保育助成、入学祝い金支給など、子育て世代のニーズに応える福利厚生を整備した。産休制度を2名が活用し、そのうち1名が復職した。また、JGAP取得を通じて、安全な職場づくりを実践している。

3. 若手社員のキャリア形成

2016年4月に四大卒の社員1名短大卒2名

(うち1名は女性)を採用し、将来の役員候補として育てている。社員には地元の農村女性組織対象の研修会、県の主催する経営セミナー等に参加してもらい、人脈形成と資質の向上につなげている。

また、将来イチゴ経営を目指す新規就農希望者を受け入れ、自社で培ってきた雇用型経営のノウハウを伝えている。独立の後押しをすることで、女性の雇用創出の裾野をさらに広げたいと考えている。

4. 女性が働きやすい環境の整備

敷地内に女性専用トイレ、シャワールーム、更衣室を設置している。作業負担の軽減のためATの電気軽トラックを導入し、ハウス内に車が入れる通路を整備した。また、調製室や予冷庫への収穫物運搬にはローラーコンベアを導入しており女性が作業しやすい環境を整えている。

審査委員の声

赤野農園は、赤野誠一郎氏が2004年に父親から経営移譲を受けて以後、イチゴのハウス栽培を130aまで拡大させてきた。

女性は役員の叔母1人のほか、正社員の女性は1名だが、常勤パートとして子育て世代の女性を中心に11名を雇用。「子育て世代を応援する企業」を経営理念に掲げ、複数の勤務時間の設定、学童保育への助成などの工夫で女性パートの定着率は上昇し、パック詰め作業の効率も向上しているという。

将来イチゴ経営を目指す新規就農希望者を受け入れ、独立の後押しをすることで女性の雇用の創出拡大も目指している。